



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 AOKIホールディングス  
コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 青木 拓憲  
(氏名) 田村 春生  
配当支払開始予定日

TEL 045-941-1388  
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	131,124	0.7	9,954	3.0	10,750	1.8	3,618	9.1
21年3月期	132,052	1.1	9,665	23.1	10,557	19.0	3,315	40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	84.79		3.8	6.9	7.6
21年3月期	73.28	73.27	3.6	6.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	159,189	97,416	60.8	2,268.07
21年3月期	153,530	94,712	61.4	2,207.90

(参考) 自己資本 22年3月期 96,785百万円 21年3月期 94,221百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,182	8,056	2,560	16,997
21年3月期	9,558	10,527	1,974	14,310

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		15.00		15.00	30.00	1,337	40.9	1.4
22年3月期		15.00		15.00	30.00	1,280	35.4	1.3
23年3月期 (予想)		15.00		15.00	30.00		32.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,700	0.4	1,450	16.0	1,950	14.1	50	94.6	1.17
通期	129,600	1.2	10,300	3.5	11,200	4.2	4,000	10.5	93.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 49,124,752株 21年3月期 49,124,752株  
 期末自己株式数 22年3月期 6,451,716株 21年3月期 6,449,846株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,597	6.3	331		3,848		2,493	
21年3月期	3,839	95.4	338		315	96.5	17	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	58.44	
21年3月期	0.39	

(注) 当社は平成20年4月1日に会社分割により純粋持株会社に移行しております。そのため分割した子会社からの配当金が増加したこと等により、経常利益が大幅に増加しております。詳細は34、35ページの個別「損益計算書」をご覧ください。なお、これによる連結への影響はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	118,689	93,018	77.8	2,165.01
21年3月期	108,069	91,445	84.2	2,131.36

(参考) 自己資本 22年3月期 92,387百万円 21年3月期 90,955百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」の4ページから5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策等により一部で明るい兆しがみられる一方、設備投資の抑制や企業業績の低迷などにより、景気の停滞が継続いたしました。また雇用情勢や所得環境の悪化による節約志向の強まりもあり、個人消費は厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループはシナジーを最大限に発揮するため、平成21年10月1日に株式会社AOKIと株式会社エムエックスを合併し、またアニヴェルセル表参道の一部事業を株式会社ラヴィスへ譲渡するなど、グループの効率化を推し進めるとともに、各事業会社においては、コストの見直しや更なる業態の進化と新たな成長のための諸施策に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,311億24百万円（前年同期比0.7%減）
営業利益	99億54百万円（前年同期比3.0%増）
経常利益	107億50百万円（前年同期比1.8%増）
当期純利益	36億18百万円（前年同期比9.1%増）

となり、景気低迷による個人消費の落ち込み等の影響を受け、微減収となりましたが、各事業におけるコスト削減等により増益を確保することが出来ました。

#### （ファッション事業）

AOKIでは、引き続き経済環境やお客様のニーズの変化に対応し、時代にあった新商品の開発や各種キャンペーンを実施するとともに、新たなエリアへの新規出店等により顧客満足度向上に努めてまいりました。商品・営業面におきましては、環境にも配慮し、洗濯機で丸洗いで済む経済的な春夏の「プレミアムウォッシュスーツ」に加え、秋冬にはしわになりにくい「プレミアムタフスーツ」や信州大学と産学協同で開発したスーツ内の温度を自動調節する「プレミアムサーモスタットスーツ」等の機能商品を、テレビCMやチラシ、演出を強化してご提案することで、大変ご好評をいただきました。また、もてスリムスーツやコート、レディーススーツを中心としたフレッシュャーズキャンペーンを積極的に実施した結果、女性やフレッシュャーズの客数が増加いたしました。店舗面では、都心及び九州への出店を含め23店舗を新規出店する一方、移転や代替え等の5店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は431店舗（前期末413店舗）となっております。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、着回しを重視した新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案するニュータイプスーツストアとしてプロトタイプの磨き上げに注力してまいりました。さらにショッピングセンターに来館する客層の変化（30代後半から40代の男性客の増加）に対応した品揃えの充実を図りました。店舗面におきましては、引き続きショッピングセンターを中心に10店舗を新規出店する一方、3店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は、52店舗（前期末45店舗）となっております。

また平成21年10月1日にAOKIと合併したカジュアル衣料専門店M/X（エムエックス）は、今後を見据えて事業を縮小しAOKIとの複合店の2店舗を除く35店舗を閉鎖いたしました。

これらの結果、厳しい市場環境と景況感のなかでスーツ等の1品単価の低下や20代から30代のビジネスマンのお客様の減少等により既存店は減収となったものの、新規出店店舗や核商品である機能商品は順調に推移し、また平成22年1月以降は客数が回復基調で推移するとともに徹底した経費管理により、売上高は859億10百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は57億89百万円（前年同期比2.7%減）となり、それぞれ減少幅を最小限にとどめることができました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスを引き続きご提供してまいりました。特に人財育成に注力し、また5店舗のリニューアルとアニヴェルセル表参道のパーティスペースを増設するなど既存店の強化・活性化を図るとともに、当社で運営していたアニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を、平成21年10月1日に株式会社ラヴィスに譲渡し施設の効率化を図りました。なお、期末店舗数は12店舗(前期末12店舗)となっております。

これらの結果、売上高は、227億89百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は22億2百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(エンターテイメント事業)

カラオケルーム運営事業は、シーズン特性に対応した飲食メニューの企画提案、都心駅前立地への出店等により顧客満足度向上に努めてまいりました。年間を通じて景気の低迷により社会人の集客に苦戦するなかで、定期的なグランドメニューの刷新や季節限定メニュー及び手軽な宴会プランのご提案等、飲食メニューの充実を図るとともに、接客力の強化や店舗美化を徹底し、またインターネットを活用した集客のための販促を強化いたしました。店舗面では、都心駅前への出店を中心に13店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は118店舗(前期末107店舗)となっております。

複合カフェ運営事業は、引き続きフードメニュー及びコンテンツ・サービスの拡充や積極的な出店等により業態の磨き上げに注力してまいりました。特に社会人をターゲットにした「500円ランチ」、季節限定メニューの実施によりフード売上が好調に推移いたしました。また、顧客満足度向上のための新コンテンツの導入やサービス企画の実施により滞在時間が延伸するとともに、これらの諸施策により30代から50代の社会人を中心としたお客様のご利用が増加いたしました。店舗面では、25店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は133店舗(前期末110店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果と複合カフェ運営事業の既存店が堅調に推移したこと及び徹底的なコスト削減により、売上高は224億36百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は16億49百万円(前年同期比6.7%増)と増収増益になりました。

次期の見通し

純粋持株会社体制3年目を迎える翌連結会計年度は、更に機動的、効率的な経営を推進し、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

ファッション事業では、更なる営業力の強化と今後の成長を図ることを目的として、平成22年4月1日付けで株式会社AOKIと株式会社オリヒカが合併しております。今後は営業、商品、販促、店舗環境、人財等すべてにおいてシナジーを追求し、経営の効率化を推進するとともに、ビジネスウェア市場における更なるシェア拡大のために、AOKIとORIHICAがそれぞれの業態を更に進化させてまいります。新規出店は両業態で、出店基準にあった店舗を厳選し年間20店舗前後を実施してまいります。またAOKIでは、「スーツを科学する」をキーワードに、産学協同商品を継続して開発提案するとともに、ジャケット・スラックススタイルの「CAFÉ SOHO」ブランドの展開やレディースの品揃えを強化し、既存店を徹底的に活性化してまいります。ORIHICAはショッピングセンターを中心に出店を強化しながら、効率経営を目指した取り組みを強化してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業では、引き続き人材育成の強化と時代にあった施設への進化のためのリニューアルを実施し既存店を活性化するとともに、新規出店に向けた準備を進めてまいります。

エンターテイメント事業では、更に食を中心としたメニューやサービスを強化し既存店の活性化や時代に合わせた施設への進化を継続するとともに、カラオケルーム運営事業では駅前や都心立地、ビル上層階を中心に、また複合カフェ運営事業では関東、中京、関西でのドミナント化推進へ、合わせて40店舗程度の新規出店を行い新たな成長基盤を築いてまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。なお、平成23年3月期のセグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【平成23年3月期の事業のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテイメント事業	その他	合計
売上高	81,290	22,810	25,500		129,600
前期比(%)	94.6	100.1	113.7		98.8
営業利益	6,500	1,865	1,616	318	10,300
前期比(%)	112.3	84.7	98.0		103.5

(注) 1. ファッション事業の売上高は、主にM/Xの縮小による減少です。

2. アニヴェルセル・ブライダル事業は、新規出店のための開業準備費を計上するため、減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴う有形固定資産の増加や当期純利益等により現金及び預金が増加し、前連結会計年度末に比べ56億58百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ34億35百万円増加いたしました。固定資産は、差入保証金が償却等により7億21百万円減少した一方、新規出店等による固定資産の取得により有形固定資産が27億92百万円及び敷金が4億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億23百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が17億90百万円、未払法人税等が20億31百万円減少した一方、短期借入金が増加し30億円、一年内返済予定の長期借入金が増加し6億55百万円、リース債務が増加し3億39百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ6億88百万円増加いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が増加し14億96百万円、リース債務が増加し8億53百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億66百万円増加いたしました。

純資産の部は、当期純利益等による利益剰余金が増加し23億38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ27億4百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,558百万円	8,182百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,527	8,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974	2,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,943	2,686
現金及び現金同等物の期首残高	17,254	14,310
現金及び現金同等物の期末残高	14,310	16,997

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、設備投資のための借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ26億86百万円増加し、169億97百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億82百万円（前年同期比14.4%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が66億87百万円、減価償却費が52億33百万円、減損損失が24億2百万円となった一方、法人税等の支払額が55億9百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、80億56百万円（前年同期比23.5%減）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得81億24百万円及び敷金及び保証金の差入11億25百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億60百万円の収入（前年同期は19億74百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金及び社債の定期返済76億67百万円、配当金の支払い12億79百万円を支出した一方、設備資金のための長期借入金を90億円、運転資金のための短期借入金を30億円実施したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	59.9	61.5	60.3	61.4	60.8
時価ベースの自己資本比率（%）	79.2	69.1	48.2	24.5	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	3.1	1.4	2.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.6	33.3	61.3	39.9	25.9

（注）1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、上記基本方針を勘案し、平成22年5月14日開催の取締役会決議により、1株につき15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の質の高い安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

【1株当たり配当金の推移】

（単位：円）

	第2四半期末	期末	年間
平成19年3月期	12	15	27
平成20年3月期	15	15	30
平成21年3月期	15	15	30
平成22年3月期	15	15	30
平成23年3月期（予定）	15	15	30

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、その他の関係会社1社及び関連会社2社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。なお、ファッション事業の株式会社エムエックスは、平成21年10月1日に株式会社AOKIと合併いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

### (1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」を展開しており、株式会社オリヒカは、20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。なお、株式会社AOKIと株式会社オリヒカは、平成22年2月15日開催の取締役会決議に基づき、両社のシナジーを追求し、ファッション事業の市場シェア拡大のため、平成22年4月1日付で合併しております。

### (2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動とゆったりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウエディングがその中心となっております。なお、平成21年10月1日付けでアニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を当社から株式会社ラヴィスに譲渡し、施設全体を株式会社ラヴィスが運営することで、効率化と営業力の強化を図っております。

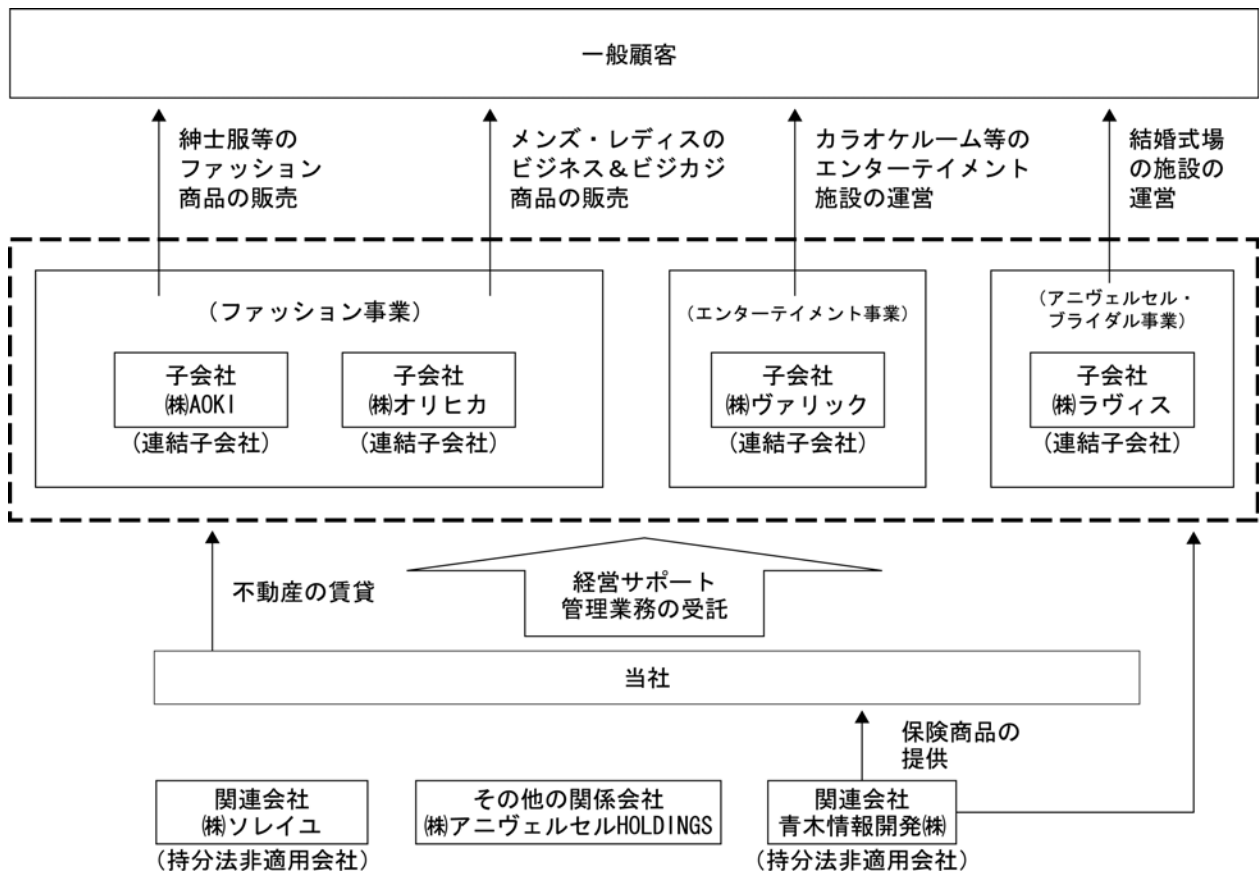
### (3) エンターテインメント事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム(コート・ダジュール)運営事業と、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ(快活CLUB等)運営事業を展開しております。

### (4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



(注) ファッション事業の株式会社AOKIと株式会社オリヒカは、平成22年4月1日付で合併しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aoki-hd.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、上記URLからご覧いただくことができます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業の安定成長とアニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテイメント事業等の拡大を図り、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による業態の進化と差別化を推進してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの更なる向上と業態の進化及び多店舗化による業容の拡大を目指してまいります。

エンターテイメント事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や時間消費型ビジネスの新たな業態開発と進化、多店舗化により業容を拡大してまいります。

また、グループとしての機動性の向上と効率化を推進し、シナジーを最大限に高めることにより、「高度サービス企業」へ進化し続け、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気の低迷が続く厳しい経営環境とますます競争が激化するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。AOKIは、新規出店は出店基準にあった厳選した店舗に限定し、既存店の徹底的な進化と活性化を推進してまいります。また、ORIHICA(オリヒカ)は、ライフスタイルショップとしての業態の進化を推し進めながらAOKIとのシナジーを追求し、効率化を推し進めると同時にORIHICAブランドの訴求と新規出店を強化してまいります。

ブライダル事業は、お客様のニーズや時代の変化に対応し、リニューアルを実施して既存店を高いレベルで維持するとともに、新規出店に向けて、人財教育によるサービスレベルの向上と収益力の強化を推し進めてまいります。

エンターテイメント事業は、既存店の活性化による競争力の強化を図るとともに、時代の変化に対応し、カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業の進化と積極的な新規出店により新たな成長基盤を整備してまいります。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,810	16,997
売掛金	4,816	5,238
たな卸資産	<sup>1</sup> 15,900	<sup>1</sup> 15,684
繰延税金資産	1,551	1,645
その他	2,914	3,866
貸倒引当金	5	7
<b>流動資産合計</b>	<b>39,989</b>	<b>43,424</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	82,953	84,972
減価償却累計額	42,919	45,733
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 40,033	<sup>2</sup> 39,239
車両運搬具及び工具器具備品	9,820	9,962
減価償却累計額	4,252	4,544
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	5,567	5,417
土地	<sup>2</sup> 26,563	<sup>2</sup> 30,042
リース資産	1,352	2,921
減価償却累計額	147	567
リース資産(純額)	1,205	2,353
建設仮勘定	1,004	115
<b>有形固定資産合計</b>	<b>74,375</b>	<b>77,168</b>
無形固定資産	4,074	3,890
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,130	4,133
差入保証金	10,483	9,762
敷金	15,095	15,587
繰延税金資産	3,625	3,787
その他	1,840	1,503
貸倒引当金	85	67
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>35,090</b>	<b>34,706</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>113,541</b>	<b>115,764</b>
<b>資産合計</b>	<b>153,530</b>	<b>159,189</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,130	12,340
短期借入金	4 3,000	4 6,000
1年内償還予定の社債	820	670
1年内返済予定の長期借入金	2 6,847	2 7,503
リース債務	280	620
未払金	3,631	3,931
未払法人税等	4,587	2,555
賞与引当金	1,182	1,321
役員賞与引当金	100	94
その他	3,234	3,466
流動負債合計	37,815	38,503
固定負債		
社債	670	-
長期借入金	2 14,000	2 15,497
リース債務	1,010	1,863
退職給付引当金	463	600
役員退職慰労引当金	902	1,313
ポイント引当金	604	645
負ののれん	3 2,211	3 1,967
その他	1,139	1,381
固定負債合計	21,003	23,269
負債合計	58,818	61,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	53,354	55,692
自己株式	7,076	7,078
株主資本合計	94,348	96,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	100
評価・換算差額等合計	127	100
新株予約権	490	630
純資産合計	94,712	97,416
負債純資産合計	153,530	159,189

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	132,052	131,124
売上原価	71,393	70,486
売上総利益	60,659	60,637
販売費及び一般管理費	1 50,993	1 50,683
営業利益	9,665	9,954
営業外収益		
受取利息	98	88
受取配当金	82	54
不動産賃貸料	878	853
負ののれん償却額	969	972
その他	386	299
営業外収益合計	2,415	2,267
営業外費用		
支払利息	283	330
不動産賃貸費用	844	888
その他	395	252
営業外費用合計	1,523	1,471
経常利益	10,557	10,750
特別利益		
賞与引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	2 6	-
投資有価証券売却益	-	147
補助金収入	-	41
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
その他	1	10
特別利益合計	34	199
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	231	458
固定資産除却損	3 170	3 535
固定資産売却損	4 0	4 0
減損損失	5 2,377	5 2,402
投資有価証券評価損	127	174
賃貸借契約解約損	6 65	6 78
その他	7 29	7 612
特別損失合計	3,002	4,262
税金等調整前当期純利益	7,588	6,687
法人税、住民税及び事業税	5,486	3,484
法人税等調整額	1,213	415
法人税等合計	4,272	3,069
当期純利益	3,315	3,618

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	22,748	24,788
当期変動額		
新株予約権の行使	22	-
株式交換による増加	2,061	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,039	0
当期末残高	24,788	24,788
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	51,397	53,354
当期変動額		
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益	3,315	3,618
当期変動額合計	1,956	2,338
当期末残高	53,354	55,692
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,968	7,076
当期変動額		
新株予約権の行使	44	-
株式交換による増加	2,873	-
自己株式の取得	4,026	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,107	1
当期末残高	7,076	7,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	91,460	94,348
当期変動額		
新株予約権の行使	21	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益	3,315	3,618
株式交換による増加	4,935	-
自己株式の取得	4,026	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,888	2,336
当期末残高	94,348	96,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	472	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	227
当期変動額合計	599	227
当期末残高	127	100
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	472	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	227
当期変動額合計	599	227
当期末残高	127	100
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	267	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	140
当期変動額合計	222	140
当期末残高	490	630
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,303	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,303	-
当期変動額合計	2,303	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	94,504	94,712
当期変動額		
新株予約権の行使	21	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益	3,315	3,618
株式交換による増加	4,935	-
自己株式の取得	4,026	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,681	367
当期変動額合計	207	2,704
当期末残高	94,712	97,416

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,588	6,687
減価償却費	5,007	5,233
減損損失	2,377	2,402
のれん償却額	691	583
負ののれん償却額	969	972
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	136
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64	411
ポイント引当金の増減額(は減少)	17	40
受取利息及び受取配当金	180	143
支払利息	283	330
差入保証金・敷金解約損	231	458
固定資産除却損	124	383
売上債権の増減額(は増加)	469	421
たな卸資産の増減額(は増加)	775	216
仕入債務の増減額(は減少)	540	1,629
その他	955	194
小計	15,293	13,911
利息及び配当金の受取額	131	80
利息の支払額	239	315
法人税等の支払額	5,626	5,509
法人税等の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,558	8,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,457	8,124
無形固定資産の取得による支出	318	156
敷金及び保証金の差入による支出	2,538	1,125
敷金及び保証金の回収による収入	468	322
投資有価証券の取得による支出	291	-
投資有価証券の売却による収入	23	355
信託受益権の純増減額(は増加)	285	40
事業譲受による支出	490	-
その他	208	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,527	8,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	3,000
長期借入れによる収入	8,000	9,000
長期借入金の返済による支出	5,950	6,847
社債の償還による支出	1,590	820
自己株式の処分による収入	22	0
自己株式の取得による支出	3,893	1
配当金の支払額	1,355	1,279
少数株主への配当金の支払額	37	-
その他	170	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974	2,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,943	2,686
現金及び現金同等物の期首残高	17,254	14,310
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,310	1 16,997

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社エムエックス 株式会社AOKI 株式会社オリヒカ 株式会社AOKI及び株式会社オリヒカは、平成20年4月1日に当社を完全親会社として当社より会社分割により設立されました。	(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社AOKI 株式会社オリヒカ 株式会社AOKIは、平成21年10月1日付けで株式会社エムエックスを吸収合併いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>ア 商品 個別法 ただし、一部の連結子会社では移動平均法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～41年 車輛運搬具及び工具器具備品 3～15年</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>ア 商品 個別法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、リース資産が1,205百万円増加しております。 なお、損益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は133百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については10年間で定額法により償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	商品 15,527百万円 原材料及び貯蔵品 373 15,900	1	商品 15,329百万円 原材料及び貯蔵品 354 15,684
2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。	2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。
(1)	担保資産	(1)	担保資産
	建物及び構築物 147百万円 土地 2,213 計 2,360		建物及び構築物 137百万円 土地 2,213 計 2,351
	担保付債務		担保付債務
	1年内返済予定の長期借入金 1,600百万円 長期借入金 6,400 8,000		1年内返済予定の長期借入金 2,200百万円 長期借入金 7,200 9,400
(2)	土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。	(2)	同左
3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 2,429百万円 負ののれん 4,641	3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 1,701百万円 負ののれん 3,669
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 28,000百万円 借入実行残高 3,000 差引額 25,000	4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 26,000百万円 借入実行残高 6,000 差引額 20,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,402百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,253</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,303</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,810</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業店舗</td> <td>土地、建物</td> <td>長野県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>佐久市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県 富士吉田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,377百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地396百万円(うち遊休土地66百万円)、建物及び構築物1,676百万円、その他304百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,402百万円	給料及び賞与	13,253	賞与引当金繰入額	929	役員賞与引当金繰入額	98	退職給付費用	215	役員退職慰労引当金繰入額	87	福利厚生費	2,837	賃借料	10,303	減価償却費	2,810	建物及び構築物	4百万円	その他	1	計	6	建物及び構築物	44百万円	除却費用他	125	計	170	建物及び構築物	0百万円	用途	種類	場所	営業店舗	土地、建物	長野県	その他	佐久市他	遊休資産	土地	山梨県 富士吉田市	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,004百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,218</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,925</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業店舗</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>茨城県 筑西市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>愛知県 岡崎市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県 富士吉田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,402百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、遊休土地91百万円、建物及び構築物1,759百万円、その他551百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,004百万円	給料及び賞与	13,513	賞与引当金繰入額	1,026	役員賞与引当金繰入額	92	退職給付費用	270	役員退職慰労引当金繰入額	96	福利厚生費	2,468	賃借料	11,218	減価償却費	2,925	建物及び構築物	210百万円	除却費用他	325	計	535	車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	その他	0	計	0	用途	種類	場所	営業店舗	土地、建物及び構築物、その他	茨城県 筑西市他	転貸店舗	建物及び構築物 その他	愛知県 岡崎市他	遊休資産	土地	山梨県 富士吉田市
広告宣伝費	8,402百万円																																																																																					
給料及び賞与	13,253																																																																																					
賞与引当金繰入額	929																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	98																																																																																					
退職給付費用	215																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																					
福利厚生費	2,837																																																																																					
賃借料	10,303																																																																																					
減価償却費	2,810																																																																																					
建物及び構築物	4百万円																																																																																					
その他	1																																																																																					
計	6																																																																																					
建物及び構築物	44百万円																																																																																					
除却費用他	125																																																																																					
計	170																																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																				
営業店舗	土地、建物	長野県																																																																																				
	その他	佐久市他																																																																																				
遊休資産	土地	山梨県 富士吉田市																																																																																				
広告宣伝費	8,004百万円																																																																																					
給料及び賞与	13,513																																																																																					
賞与引当金繰入額	1,026																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	92																																																																																					
退職給付費用	270																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	96																																																																																					
福利厚生費	2,468																																																																																					
賃借料	11,218																																																																																					
減価償却費	2,925																																																																																					
建物及び構築物	210百万円																																																																																					
除却費用他	325																																																																																					
計	535																																																																																					
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																																																					
その他	0																																																																																					
計	0																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																				
営業店舗	土地、建物及び構築物、その他	茨城県 筑西市他																																																																																				
	転貸店舗	建物及び構築物 その他	愛知県 岡崎市他																																																																																			
遊休資産	土地	山梨県 富士吉田市																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。	6 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。
7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
過年度社会保険料                    19百万円	過年度役員退職慰労引当金繰入額                    380百万円
貸倒損失                                    5	たな卸資産処分損                                    59
その他  4	転貸に伴う家賃差額                                    50
計  29	過年度退職給付費用                                    48
	固定資産圧縮損  41
	その他  32
	計  612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,026	3,827	2,404	6,449

- (注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。  
 市場買付による増加 3,823千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株  
 2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。  
 株式交換による減少 2,366千株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 36千株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	41		41		
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		671	1	670	242
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権						169
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						77
合計			41	671	42	670	490

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成15年新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものです。  
 3 平成19年及び平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	661	15	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	697	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,449	1	0	6,451

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	670		2	667	241
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		351	0	351	190
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						198
合計			670	351	2	1,018	630

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、消却によるものです。

3 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年11月6日取締役会	普通株式	640	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,310</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に、株式会社ラヴィス及び株式会社ヴァリックを完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> </table> <p>(2)当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,431百万円です。</p>	現金及び預金勘定	14,810百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500	現金及び現金同等物	14,310	株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	2,061百万円	株式交換による自己株式減少額	2,873	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,997</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,640百万円です。</p>	現金及び預金勘定	16,997百万円	現金及び現金同等物	16,997
現金及び預金勘定	14,810百万円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500														
現金及び現金同等物	14,310														
株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	2,061百万円														
株式交換による自己株式減少額	2,873														
現金及び預金勘定	16,997百万円														
現金及び現金同等物	16,997														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,283	22,807	21,961	132,052		132,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	6	0	16	(16)	
計	87,292	22,814	21,962	132,068	(16)	132,052
営業費用	81,339	20,695	20,416	122,451	(63)	122,387
営業利益	5,952	2,118	1,546	9,617	47	9,665
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	86,860	33,774	20,141	140,776	12,753	153,530
減価償却費	2,306	1,142	1,096	4,545	340	4,886
減損損失	610	798	968	2,377		2,377
資本的支出	6,118	658	2,641	9,417	161	9,579

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売  
 アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供  
 エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(85,825百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産がファッション事業で38百万円、アニヴェルセル・ブライダル事業で11百万円、エンターテイメント事業で1,154百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,905	22,783	22,435	131,124		131,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	6	0	12	(12)	
計	85,910	22,789	22,436	131,136	(12)	131,124
営業費用	80,120	20,587	20,786	121,494	(324)	121,170
営業利益	5,789	2,202	1,649	9,641	312	9,954
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	81,663	36,792	22,727	141,182	18,006	159,189
減価償却費	2,445	1,091	1,277	4,814	316	5,130
減損損失	1,783		499	2,283	118	2,402
資本的支出	2,356	4,464	3,298	10,119	166	10,285

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテインメント事業..... カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,817百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 株式会社AOKI(当社の連結子会社)

事業の内容 紳士服、服飾品並びにファッション商品の企画、販売

被結合企業

名 称 株式会社エムエックス(当社の連結子会社)

事業の内容 ファミリーカジュアルの販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社AOKIを吸収合併存続会社、株式会社エムエックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社AOKI

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

シナジーの最大化と経営の効率化を極限まで高めることにより、更なる営業力の強化と今後の成長を図るため

合併の時期

平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,207.90円	2,268.07円
1株当たり当期純利益金額	73.28円	84.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	73.27円	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	94,712	97,416
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,221	96,785
差額的主要内訳(百万円) 新株予約権	490	630
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,449	6,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,674	42,673

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,315	3,618
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,315	3,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,246	42,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた普通株式増加数の主要内訳(千株) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約権	5	
普通株式増加数(千株)	5	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 2,017千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,978千株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	878	5,976
売掛金	68	-
商品	71	-
貯蔵品	6	0
前渡金	0	-
前払費用	143	117
繰延税金資産	53	92
関係会社短期貸付金	1,920	5,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500	1,280
その他	79	999
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	3,720	13,463
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,750	14,474
減価償却累計額	9,584	9,806
建物（純額）	5,165	4,667
構築物	855	847
減価償却累計額	772	780
構築物（純額）	82	66
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	17	21
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	4,223	4,054
減価償却累計額	455	319
工具、器具及び備品（純額）	3,768	3,734
土地	15,836	15,834
リース資産	-	65
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	56
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	24,864	24,366
<b>無形固定資産</b>		
のれん	17	11
借地権	3,205	3,205
商標権	2	2
ソフトウェア	423	243
電話加入権	83	83
無形固定資産合計	3,732	3,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,080	4,088
関係会社株式	64,335	64,335
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	2,000	4,600
長期前払費用	118	122
差入保証金	1,057	907
敷金	1,347	1,267
繰延税金資産	2,327	1,547
その他	485	443
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	75,751	77,313
<b>固定資産合計</b>	104,348	105,226
<b>資産合計</b>	108,069	118,689
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	29	-
短期借入金	3,000	6,000
関係会社短期借入金	400	-
1年内償還予定の社債	820	670
1年内返済予定の長期借入金	2,280	3,780
リース債務	-	14
未払金	288	395
未払費用	69	56
未払法人税等	42	87
前受金	0	-
預り金	17	10
前受収益	152	163
賞与引当金	63	57
役員賞与引当金	21	25
その他	-	7
流動負債合計	7,185	11,267
<b>固定負債</b>		
社債	670	-
長期借入金	6,980	12,200
リース債務	-	42
長期未払金	79	52
退職給付引当金	24	26
役員退職慰労引当金	755	1,178
長期預り敷金保証金	929	903
固定負債合計	9,438	14,403
<b>負債合計</b>	16,624	25,671



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	2,201	2,201
資本剰余金合計	28,302	28,302
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	50
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	7,367	8,581
利益剰余金合計	46,560	47,774
自己株式	7,076	7,078
株主資本合計	91,069	92,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	106
評価・換算差額等合計	113	106
新株予約権	490	630
純資産合計	91,445	93,018
負債純資産合計	108,069	118,689

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,682	3,144
経営管理料	2,682	3,144
売上高	1,157	453
売上原価		
商品期首たな卸高	13,947	71
当期商品仕入高	476	144
合計	14,424	215
商品期末たな卸高	71	-
会社分割による商品払出高	13,857	-
他勘定振替高	-	29
売上原価合計	495	186
売上総利益	661	266
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	159	309
給料及び賞与	847	716
賞与引当金繰入額	63	57
役員賞与引当金繰入額	20	24
退職給付費用	10	13
役員退職慰労引当金繰入額	38	51
福利厚生費	397	162
賃借料	259	339
減価償却費	501	492
その他	1,382	1,575
販売費及び一般管理費合計	3,681	3,742
営業損失( )	338	331
営業外収益		
受取利息	25	91
受取配当金	174	3,484
不動産賃貸料	1,926	1,901
雑収入	34	28
営業外収益合計	2,160	5,505
営業外費用		
支払利息	82	174
社債利息	15	8
不動産賃貸費用	1,316	1,111
雑損失	92	31
営業外費用合計	1,506	1,326
経常利益	315	3,848

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	147
新株予約権戻入益		5
特別利益合計	16	152
<b>特別損失</b>		
差入保証金・敷金解約損	-	40
固定資産除却損	28	149
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	119
投資有価証券評価損	96	151
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	380
その他	-	4
特別損失合計	125	845
税引前当期純利益	207	3,155
法人税、住民税及び事業税	41	71
法人税等調整額	183	590
法人税等合計	224	661
当期純利益又は当期純損失( )	17	2,493

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	162	2,201
当期変動額		
新株予約権の行使	22	-
株式交換による増加	2,061	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,039	0
当期末残高	2,201	2,201
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,262	28,302
当期変動額		
新株予約権の行使	22	-
株式交換による増加	2,061	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,039	0
当期末残高	28,302	28,302
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,234	2,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,234	2,234
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	75	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	50	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	36,908	36,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,908	36,908
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,719	7,367
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	24	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益又は当期純損失( )	17	2,493
当期変動額合計	1,351	1,213
当期末残高	7,367	8,581
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	47,937	46,560
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益又は当期純損失( )	17	2,493
当期変動額合計	1,376	1,213
当期末残高	46,560	47,774
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,101	7,076
当期変動額		
新株予約権の行使	44	-
株式交換による増加	2,873	-
自己株式の取得	3,893	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	974	1
当期末残高	7,076	7,078
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	91,381	91,069
当期変動額		
新株予約権の行使	21	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益又は当期純損失( )	17	2,493
株式交換による増加	4,935	-
自己株式の取得	3,893	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	312	1,211
当期末残高	91,069	92,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	492	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	220
当期変動額合計	605	220
当期末残高	113	106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	220
当期変動額合計	605	220
当期末残高	113	106
新株予約権		
前期末残高	267	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	140
当期変動額合計	222	140
当期末残高	490	630
純資産合計		
前期末残高	92,141	91,445
当期変動額		
新株予約権の行使	21	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益又は当期純損失（ ）	17	2,493
株式交換による増加	4,935	-
自己株式の取得	3,893	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	360
当期変動額合計	695	1,572
当期末残高	91,445	93,018

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年5月10日に開示いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。